

研究結果の概要

研究課題名（課題番号）：治療と就労の両立支援のための事業場内外の産業保健スタッフと医療機関の連携モデルとその活動評価指標の開発に関する研究（170401-02）

研究実施期間：平成29年5月9日から平成30年3月31日まで
(3)年計画の(1)年目

研究代表者：	堤 明純	北里大学医学部・公衆衛生学・教授
分担研究者：	渡辺 哲	東海大学医学部・客員教授、神奈川産業保健総合支援センター所長
	久保田昌詞	(独)労働者健康安全機構大阪労災病院・内分泌代謝内科部長・治療就労両立支援センター両立支援部長兼務予防医療部長兼務
	荻野美恵子	国際医療福祉大学医学部・医学教育統括センター・教授
	錦戸 典子	東海大学健康科学部・看護学科・産業保健看護学・教授
	森口 次郎	一般財団法人京都工場保健会産業保健推進部・医療部長
	北居 明	甲南大学経営学部経営学科・教授
	井上 彰臣	北里大学医学部・公衆衛生学・講師
	江口 尚	北里大学医学部・公衆衛生学・講師

研究目的：

疾病の治療と就労を両立させるために、事業場における治療と職業生活の両立支援のためのガイドラインが策定され、関係機関の連携のためのマニュアルやツールの開発が行われるようになったが、両立支援に関わる関係者間の連携はより一層普及させていく必要がある。特に時間や資源の制約のある中小企業には、情報やサービスを一元化したワンストップサービスの充実が求められる。本研究では、両立支援をさらに進めるため、ソーシャルマーケティング調査に基づいて関係者のニーズを明らかにし、好事例調査に基づいて具体的な支援活動のためのツールと情報発信法を整理し、関係者を有機的に連携させた両立支援システムのモデルと、その活動に対する、健康経営の観点も踏まえ、PDCAサイクルを念頭に置いた評価指標の提案を目的とする。

研究方法：

両立支援の主要拠点となる施設における検討、産業保健サービス機関、および、当事者と事業場を対象とした実態調査を行った。

1. 産業保健総合支援センターにおける治療と就労の両立支援の検討
2. 労災病院両立支援センターによる両立支援の検討
3. 疾患別拠点病院による両立支援の検討
4. 中小企業における治療と就労の両立支援の推進に産業保健師が果たす役割の明確化と多職種連携モデル開発に関する検討
5. 企業外労働衛生機関における治療と職業生活の両立支援についての実態調査
6. 職場における一次予防に関する介入研究ならびに中小企業の両立支援に関する事例研究
7. 治療と就労の両立支援の活動評価指標の開発

8. 当事者からの好事例の収集、支援モデル、活動評価指標の作成と検証、研究会開催

研究成果：

「医療機関における両立支援の取組に関する研究」研究班と協力して、神奈川県内4大学の大学病院から支援対象者を紹介し、神奈川産業保健総合支援センターと関東労災病院治療就労両立支援センターの連携を柱として両立支援を行う緩やかな枠組み（神奈川モデル）を構成した。さらに、下記の調査・検討結果に基づいて、両立支援を進めるツール（支援内容や支援先情報を紹介する患者向けポスター、事業者向けハンドブックのひな型、活動指標チェックリストのひな型）を作成し、神奈川モデルの中で実際に活用を始めた。

1. 関東労災病院と一体となった治療と職業生活の両立支援事業を展開し、9名の両立支援促進員を配置した。両立支援カードを作成し、両立支援事業の広報啓発活動を展開し、県下4大学病院やその他の団体との協力体制を構築した。
2. 大阪労災病院で対応している両立支援事例について、元々の仕事と復職後の仕事の状況、両立支援センターの関わり方について整理し、支援に係る課題を抽出した。
3. 神経科学学会または神経治療学会の学会員である専門医に対して、両立支援に関する意識調査を実施するための調査票を作成し、発送した。
4. 中小企業において、両立支援を実践している企業、また未実践の経営者、労働衛生機関所属の産業保健職へのインタビュー調査を実施し、中小企業において両立支援を実施する上での産業看護職の役割を明確にした。
5. 全国労働衛生団体連合会会員機関への調査票調査および一般社団法人全国健康増進協議会加盟団体へのインタビュー調査を行い、労働衛生機関における両立支援の実態調査と好事例収集を行った。
6. 対話型組織開発によって両立支援に資する組織風土と関連するワーク・エンゲイジメントが向上することを観察した。さらに、両立支援を積極的に行っている中小企業の事例を発掘した。
7. 先行研究のレビューにより両立支援に関わる機関の活動内容を整理するとともに、労災病院両立支援センターと疾患別拠点病院のMSWを対象とした面接調査で両立支援活動におけるニーズと好事例について情報収集を行い、活動評価指標のチェックリストのひな型を作成した。
8. 中小企業経営者向けの産業保健総合支援センターの役割を啓発するためのハンドブックを作成した。産業保健総合支援センターの両立支援事業の状況を把握した。研究会を開催し、両立支援について多様な関係者から意見を収集した。

結論：

神奈川県を中心とした両立支援のモデルにおいて、連携ツールのひな型を用いながら、関係機関を結ぶ両立支援モデル案と活動の評価指標案を作成するための準備を整えた。

今後の展望：

神奈川県を中心とした両立支援のモデルにおいて、連携ツールのひな型を適用して、さらなる改善を図るとともに、関係機関を結ぶ両立支援モデル案と活動の評価指標案を作成する。